



様式第3号（第8条関係）

事業者達成状況報告書

2025 年 7 月 28 日

鳥取県知事 平井 幹治 様

届出者 住所 鳥取県東伯郡琴浦町中尾84-1

氏名 米久おしい海株式会社
代表取締役社長 酒井 和博
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項（第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取県東伯郡琴浦町中尾84-1					
氏名（名称及び代表者の氏名）	米久おしい海株式会社 代表取締役社長 酒井 和博					
主たる業種	09 食料品製造業					
該当する事業者要件	☒ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 ☐ 特定事業者以外の事業者					
計画期間	2022年 4月 ~ 2025年 3月					
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （2021）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （2024）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	報告年度（実績） （2024）年度 （二酸化炭素換算）	増減率
	排出量（t）	8,732.0 t	8,470.0 t	△ 3.0 %	8,500.0 t	△ 2.7 %
	実績に対する自己評価 知照羽数は増加したが、環境活動（省エネ活動、効率化など）の取り組みにより温室効果ガス排出量削減ができた。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率	報告年度（実績）
		二酸化炭素当量 知照羽数	8.964 t-CO2/万羽	8.695 t-CO2/万羽	△ 3.0 %	8.502 t-CO2/万羽
		二酸化炭素当量			%	%
		二酸化炭素当量			%	%
	実績に対する自己評価 知照羽数は増加したが、環境活動（省エネ活動、効率化など）の取り組みにより原単位での温室効果ガス排出量の削減ができた。					
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）		報告年度（実績）		
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量	
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(発電量) kWh	t	(発電量) kWh	t	
		(熱供給量) GJ	t	(熱供給量) GJ	t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量) t	t	-	-	
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	t	-	-	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量) t	t	(購入量) GJ	t	
	削減量等合計（2）	0 t		t		
差引排出量（1）－（2）		基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）
		8,732.0 t	8,470.0 t	△ 3.0 %	8,500.0 t	△ 2.7 %
推進体制	エネルギー管理統括者、企画推進者、管理者、管理員を中心として部署と連携をとり、当社環境計画の策定及び見直し、実施状況等の確認、評価を行う委員会を設置している。 ロールや、夏季のデマンド監視の強化によりピーク電力・使用電力量の管理を行っている。					
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容			
	2023年度～	工場	主要冷凍機等の運転方法及び設定温度の再検証。（継続中）			
	2024年度	工場	エコキュート導入済			
	2024年度	工場	太陽光発電設備導入済			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動						
特記事項						

- 注1 該当する□には、レ印を記入してください。
- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量とします。
- 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用などを記入してください。